

平成 30 年第 1 回定例会 総務政策常任委員会

平成 30 年 3 月 16 日

意見発表

渡辺(ひ)委員

公明党県議団を代表して、当委員会に付託された予算及び関係所議案について、賛成の立場から意見、要望を申し上げます。

はじめに、県の政策と SDGs についてです。SDGs は持続可能な社会をつくり上げていく上での世界共通理念であり、既に民間企業での取組の機運も盛り上がっています。それらに遅れることのないよう、県の政策においては SDGs を念頭に置きつつ、持続可能な神奈川県づくりを進めていただきたいと思います。県の推進会議については、知事を本部長とする全庁的な推進本部を設置するとのことですが、早急に設置し、具体的な指標の設定等を行うとともに、しっかりと検証も行える体制としていただきたいと要望します。また、市町村と連携して、全県的な取組となるよう要望します。

次に、障害者雇用についてです。本県の平成 29 年度民間企業の障害者雇用率は、法定雇用率に達していない状況にあります。こうした中、民間企業等における障害者雇用に関する理解を促進するためにも、県自らが率先して雇用に取り組むこと、特に精神障害者、知的障害者の雇用に取り組むことが大変重要です。新年度より精神、知的障害者を非常勤職員として雇用するチャレンジオフィスや、来年度の精神、知的を含む障害者の採用選考に向けた準備については、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。また、雇用した後も障害者の方が能力を発揮できるよう、障害者の特性に応じた職場環境の整備と配慮を欠くことのないよう要望します。

次に、未病指標の構築についてです。多くの県民が健康には関心があるが、なかなか行動を起こさないのが現状だと思います。そのような中で行動変容をさせるということは非常に難しい取組であり、広く県民に周知し、活用していくまでには時間も要する取組と考えます。それらを踏まえた総合的な指標の構築です。そのためにも国際的な指標としての認証が重要と考えます。課題も多い状況ですが、公的、科学的な指標を早急に構築し、県が目指す健康寿命日本一が早期に実現できるよう、懸命な取組を要望します。

次に、本庁組織の再編についてです。組織再編については、県民への周知をしっかりと行うとともに、施策の関連性に着目して移管した数々の施策がその効果を十分発揮できるよう、新しい組織体制の下で連携して施策事業を進め、県民サービスの更なる向上に努めてもらいたいと思います。また、今後も厳しい財政状況の下、限られた人的資源の配属については、課題やニーズに的確に対応できるよう、不断の検討を要望します。

最後に、ヘルスイノベーションスクールの設置準備についてです。ヘルスイノベーションスクールにおける教員たちの研究能力の向上、競争的研究資金の獲得は、結果として優秀な学生の確保や運営費交付金の削減にもつながります。そのためにも、研究者たちが研究成果を十分に上げられるような研究環境の整備についても検討していただきたいと思います。また、しっかりとした教育を

行い、人材育成に取り組んでいただきとともに、教育とシンクタンク機能を連動させて、県政に貢献できるシンクタンク機能の構築に取り組んでいただきたいと思います。さらには、WHOのシンクタンクの連携も図るべきと要望します。

以上、意見、要望を述べさせていただき、公明党県議団として本委員会に付託された予算及び関連諸議案について賛成します。